

就業希望状況調査（確報）

- 平成14年10月・11月期平均結果 -

調査の概要

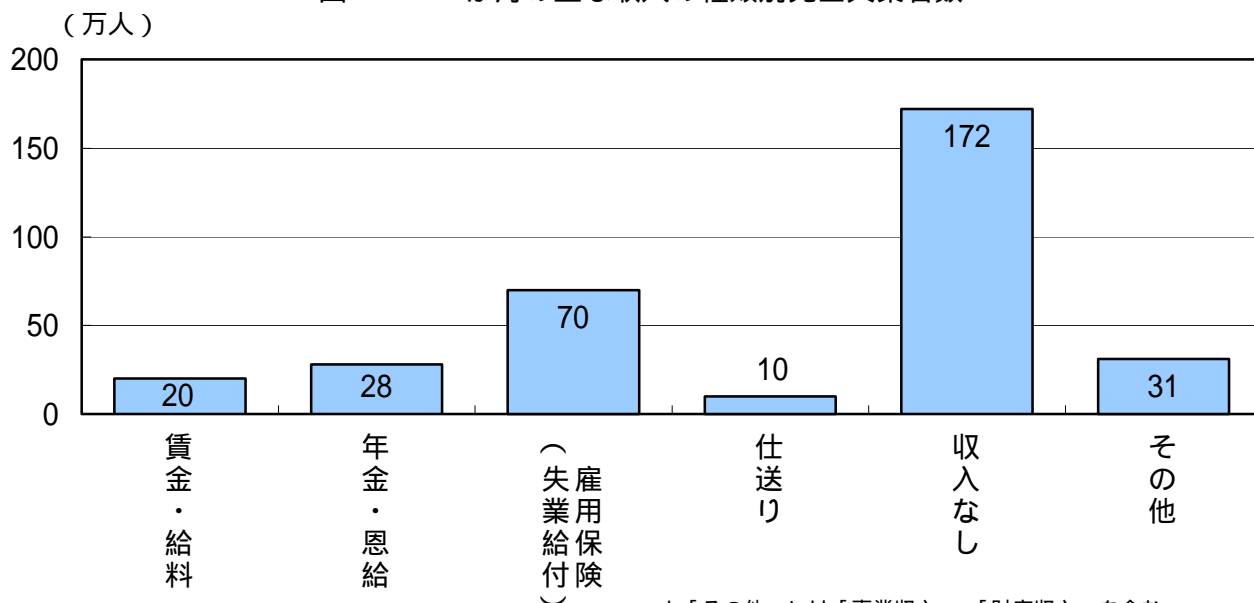
調査のねらい	依然として厳しい雇用情勢に的確に対応するため、就業・不就業のより詳細な実態を把握。特に、雇用保険の受給の状況等、完全失業者のより詳細な実態を把握。
調査の時期	平成14年に2回実施（第1回：4月及び5月、第2回：10月及び11月）
調査の規模	各回約2万世帯を対象
調査の方法	労働力調査終了世帯に調査員が調査票を配布し、世帯からの郵送により回収
調査事項	・収入の種類 ・雇用保険の受給状況 ・職業能力向上のための活動状況 ・求職活動の状況 等

完全失業者の状況

1 1か月の主な収入の種類

10月・11月期の完全失業者349万人の1か月の主な収入の種類をみると、「収入なし」が172万人と約5割を占める一方、収入がある者では、「雇用保険（失業給付）」が70万人、「年金・恩給」が28万人などとなっている。

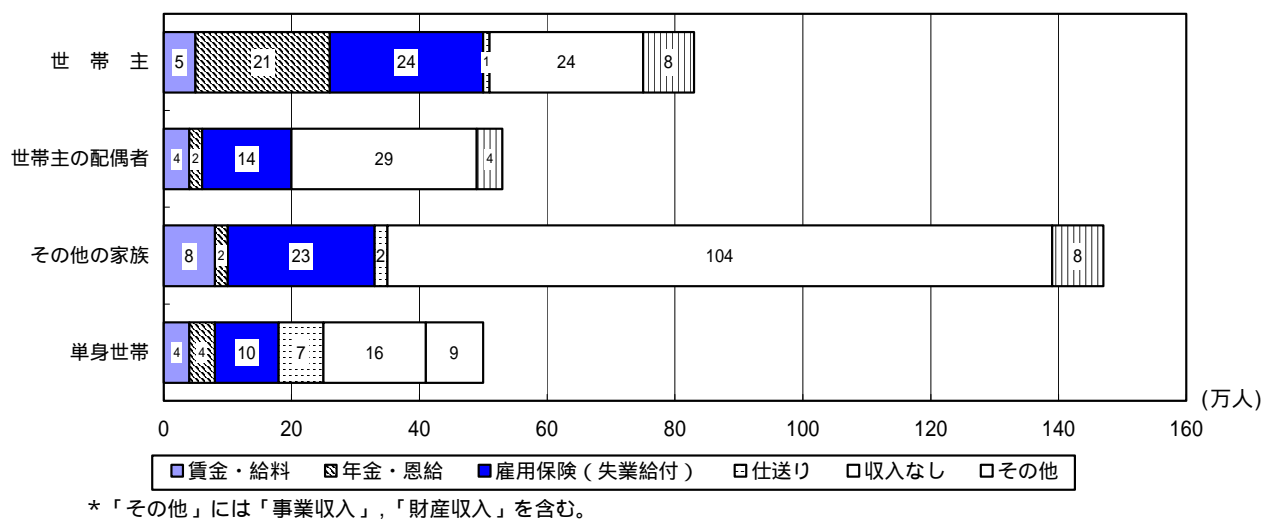
図1 1か月の主な収入の種類別完全失業者数



* 「その他」には「事業収入」、「財産収入」を含む。

完全失業者の1か月の主な収入の種類を世帯主との続き柄別にみると、「世帯主」では、「雇用保険(失業給付)」及び「収入なし」がともに24万人と最も多くなっている。また、その他の続き柄でも、「収入なし」が最も多く、特に「その他の家族」では104万人となっており、次いで「雇用保険(失業給付)」が多くなっている。

図2 世帯主との続き柄，主な収入の種類別完全失業者数



完全失業者の1か月の主な収入の種類を年齢階級別にみると、55歳以上を除くすべての年齢階級で「収入なし」が最も多く、特に、25～34歳は53万人、15～24歳は44万人となっている。

一方、55歳以上の年齢階級では、「年金・恩給」が25万人と最も多い。

図3 年齢階級，主な収入の種類別完全失業者数

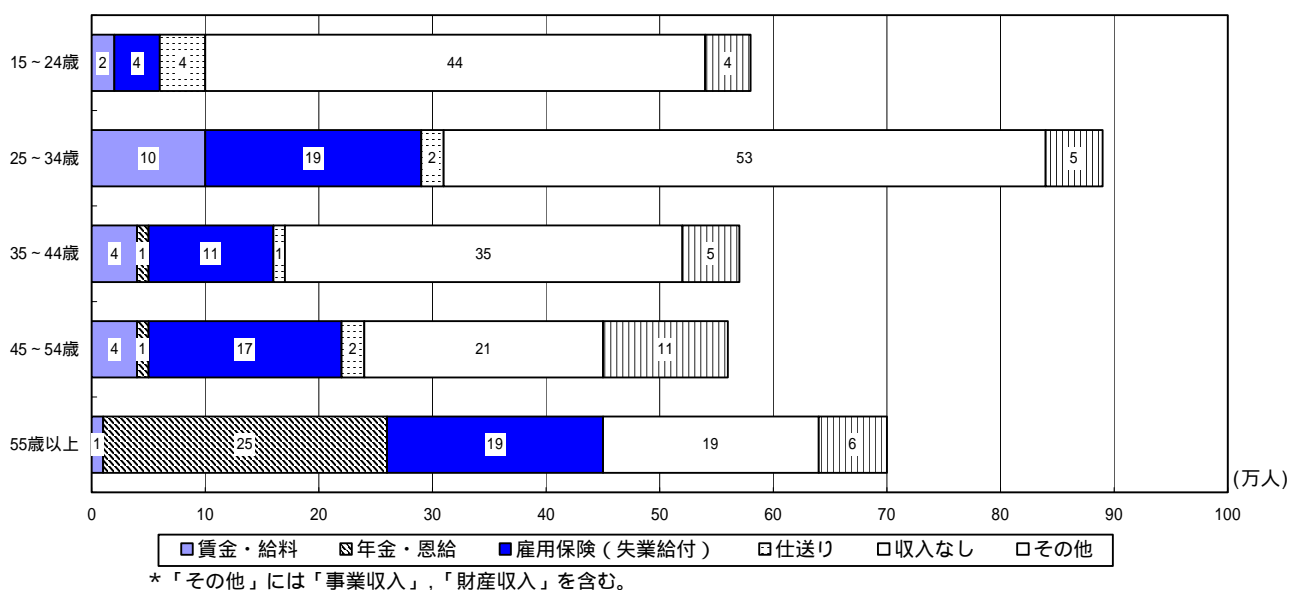


表1 1か月の主な収入の種類別完全失業者数

(単位：万人)

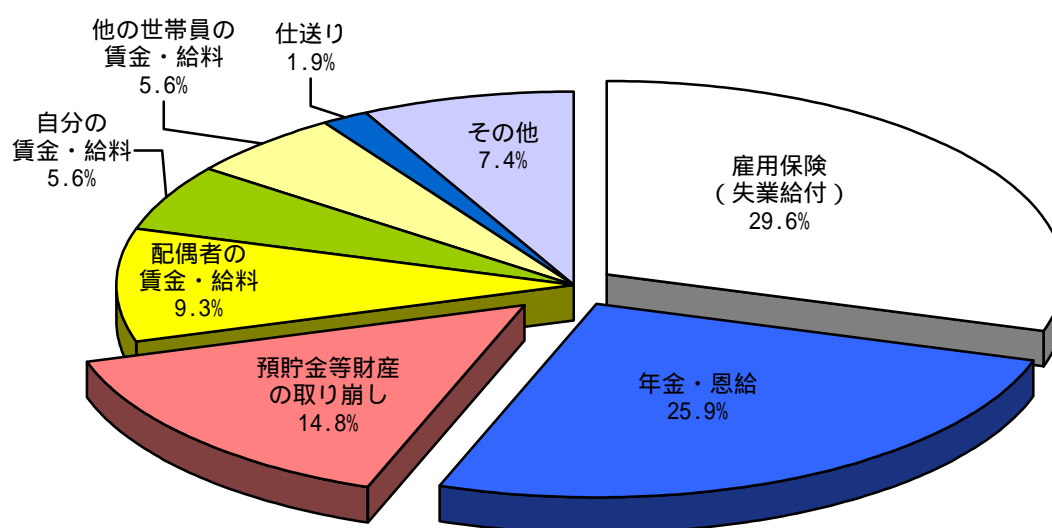
	総数	賃金・給料	年金・恩給	雇用保険 (失業給付)	仕送り	収入なし	その他
総数	349	20	28	70	10	172	31
15～24歳	60	2	-	4	4	44	4
25～34歳	93	10	0	19	2	53	5
35～44歳	60	4	1	11	1	35	5
45～54歳	58	4	1	17	2	21	11
55歳以上	79	1	25	19	0	19	6
世帯主	90	5	21	24	1	24	8
世帯主の配偶者	54	4	2	14	0	29	4
その他の家族	153	8	2	23	2	104	8
単身世帯	52	4	4	10	7	16	9

* 「その他」には「事業収入」、「財産収入」を含む。

2 1か月の家計をまかなった主な収入等の種類

世帯主が完全失業者である世帯について、1か月の家計をまかなった主な収入等の種類の割合をみると、「雇用保険(失業給付)」、「年金・恩給」、「預貯金等財産の取り崩し」(14.8%)が高くなっている。

図4 1か月の家計をまかなった主な収入等の種類別完全失業者(世帯主)の割合



*1 割合は、内訳の合計に対するものである。

*2 「その他」には「事業収入」、「財産収入」を含む。

3 雇用保険(失業給付)の受給状況

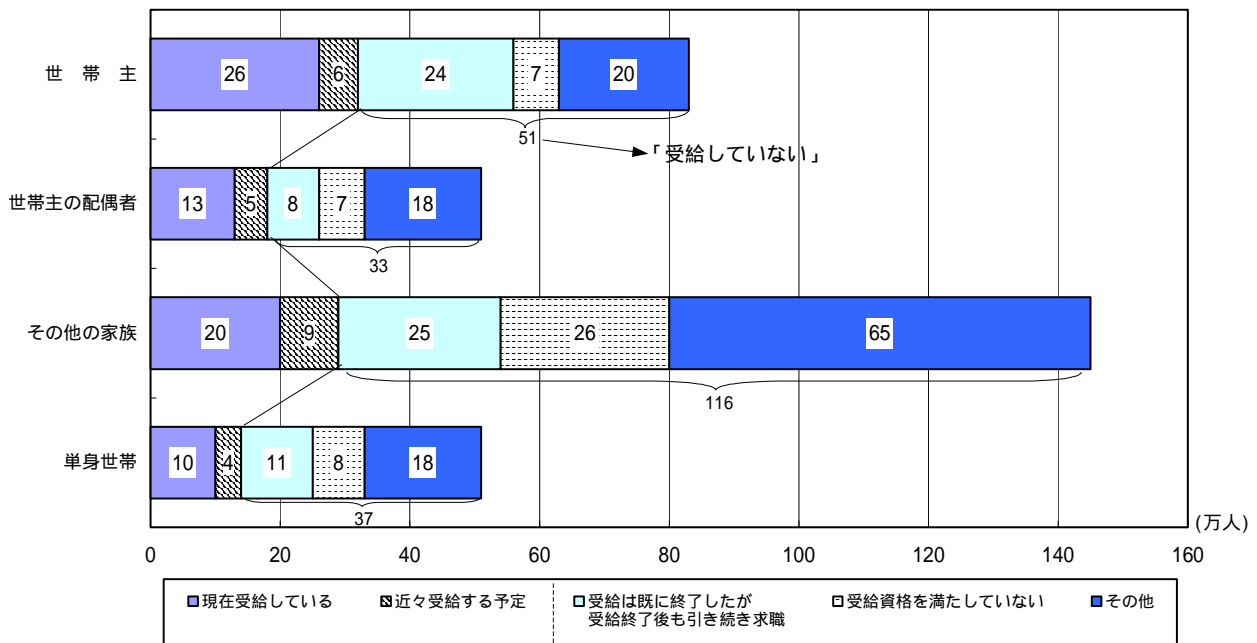
完全失業者の雇用保険(失業給付)の受給状況をみると、「受給・受給予定」^(*1)が93万人、「受給していない」^(*2)が237万人となっている。

これを世帯主との続き柄別にみると、「その他の家族」では「受給していない」が116万人と8割を占めている。また、世帯主では「受給していない」が51万人、「受給・受給予定」が32万人となっている。

(*1)「現在受給している」、「近々受給する予定」の合計

(*2)「受給は既に終了したが受給終了後も引き続き求職」、「受給資格を満たしていない」、「その他」(「前職なし」を含む。)の合計

図5 世帯主との続き柄，雇用保険受給状況別完全失業者数

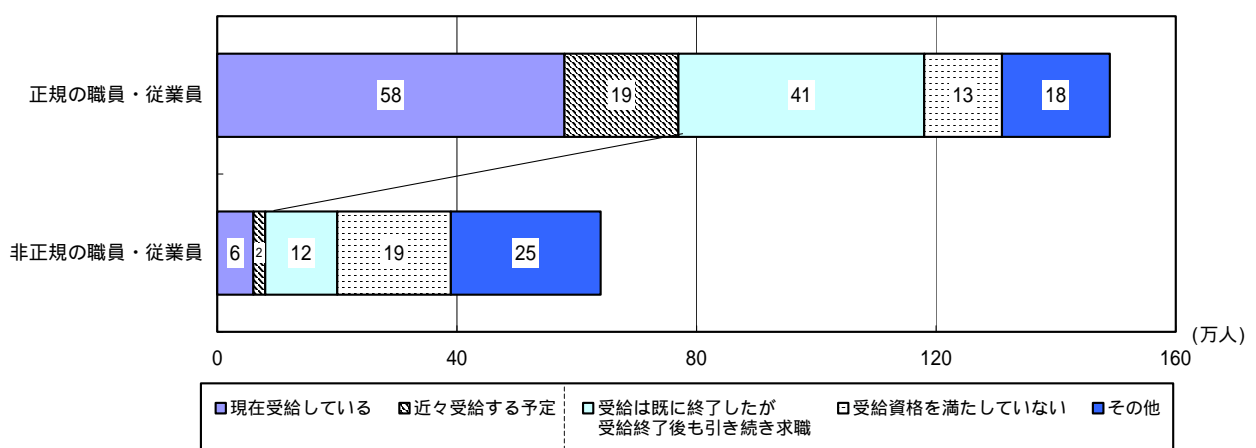


「その他」には「前職なし」を含む。

雇用保険(失業給付)の受給状況を前職の雇用形態別にみると、過去3年間に離職した前職のある完全失業者229万人のうち、前職が「正規の職員・従業員」では、「受給・受給予定」が77万人、「受給していない」が72万人となっている。一方、パート・アルバイトなどの「非正規の職員・従業員」^(*)では、「受給していない」が56万人と約9割を占めている。

(*)雇用形態が「パート・アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「その他」の合計

図6 前職の雇用形態，雇用保険受給状況別完全失業者数



4 職業能力向上のための活動の状況

過去1年間の職業能力向上のための活動の状況をみると、完全失業者 349 万人のうち、「活動あり」が 122 万人、「活動なし」が 211 万人となっている。

「活動なし」の完全失業者について、その理由を年齢階級別にみると、35～44 歳では「金銭的余裕がない」及び「特に理由はない」がともに 11 万人と、最も多くなっている。また、その他の各年齢階級でも「特に理由はない」が最も多くなっている。

図7 年齢階級，職業能力向上のための活動状況別完全失業者数

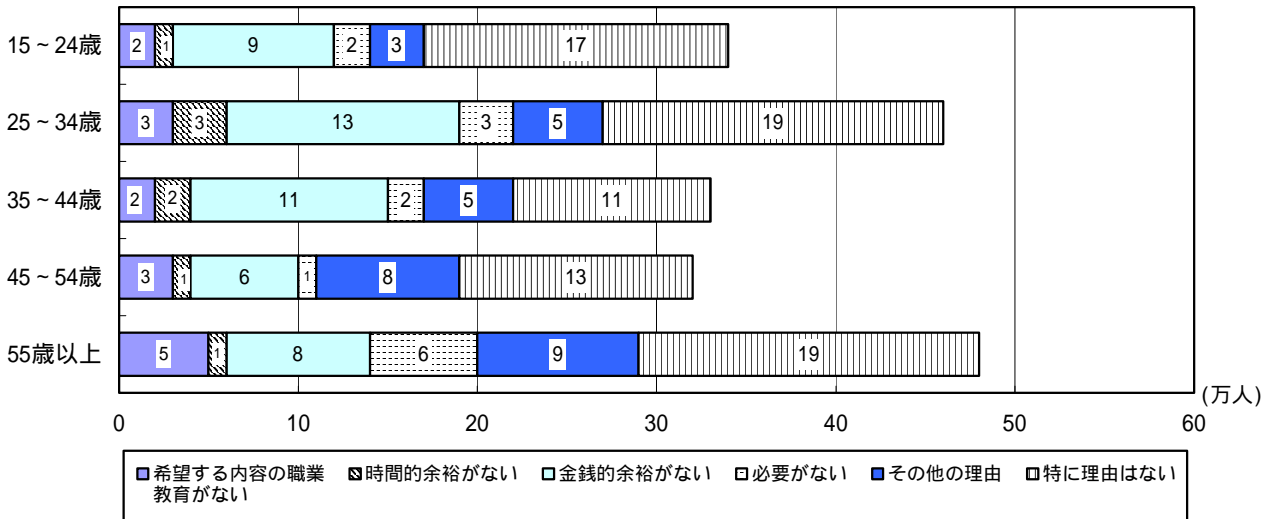


表2 職業能力向上のための活動状況別完全失業者数

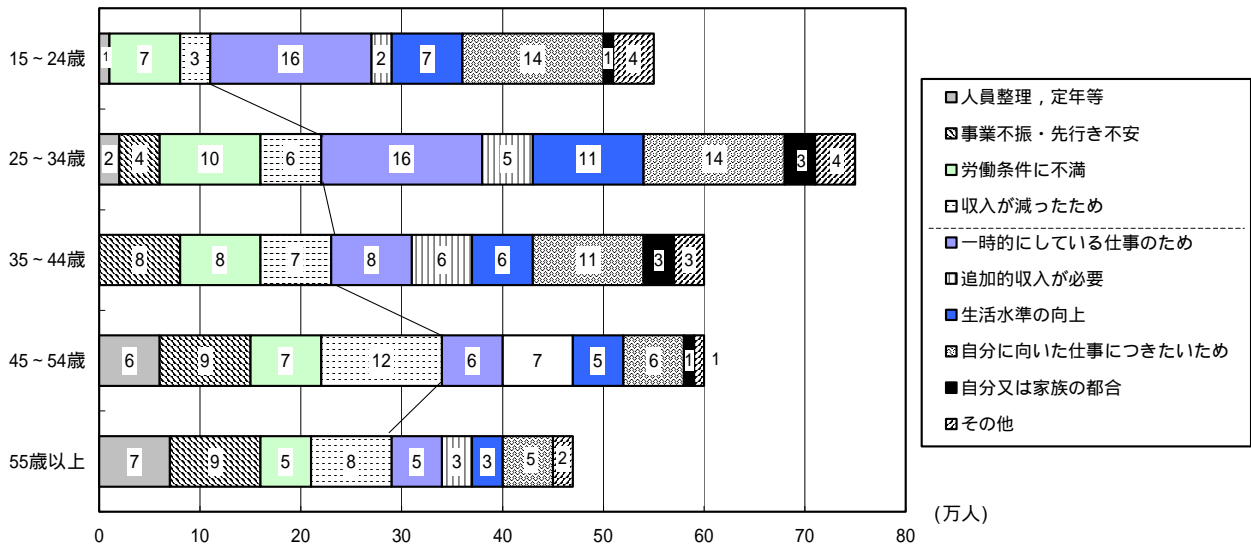
(単位：万人)

		男女計	男	女
完全失業者		349	219	131
職業能力向上活動あり		122	69	53
	転職又は就職するのに必要だから	90	50	40
	職務の遂行や昇進・昇給に必要なと考えたから	4	1	3
	会社からの指示があったから	5	2	2
	その他	20	14	6
職業能力向上活動なし		211	139	71
	希望する内容の職業教育・訓練コースがないから	15	11	3
	時間的余裕がないから	8	5	3
	金銭的余裕がないから	47	30	17
	必要がないから	14	9	5
	その他の理由から	30	20	10
	特に理由はない	81	55	26

就業者の状況 求職活動の状況

就業者の求職活動の状況を見ると、就業者 6302 万人のうち「求職活動を行っている」者は 345 万人となっている。この理由を年齢階級別にみると、15～24 歳、25～34 歳では「今の仕事は一時的にしている仕事のため」がとも 16 万人、35～44 歳では「自分に向けた仕事につきたいため」が 11 万人、45～54 歳では「今の仕事からの収入が減ったため」が 12 万人、55 歳以上では「自営事業の不振や勤め先事業の先行き不安のため」が 9 万人と、それぞれ最も多くなっている。

図 8 年齢階級，求職理由別求職活動を行っている就業者数

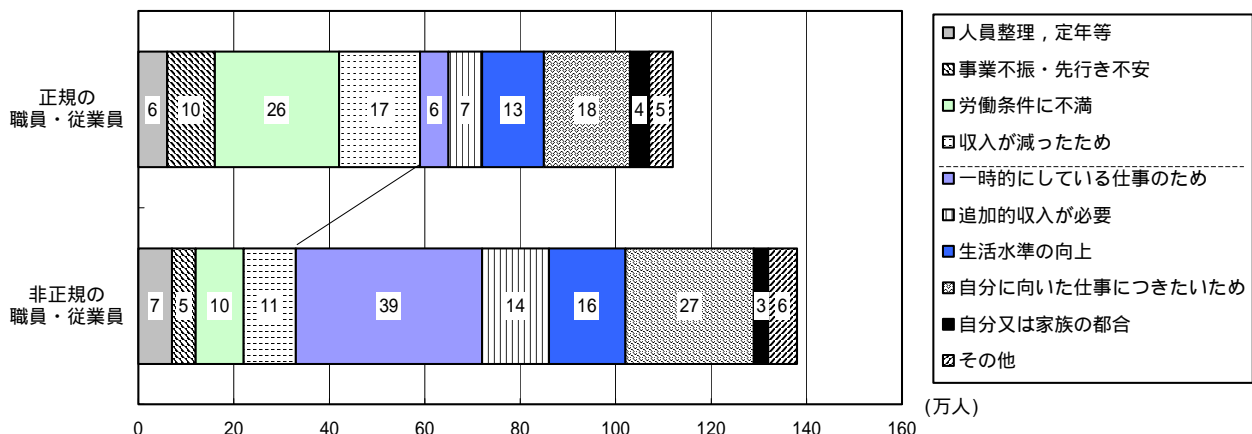


雇用者の求職活動の状況を見ると、「求職活動を行っている」雇用者は 285 万人となっている。これを雇用形態別にみると、「正規の職員・従業員」は 127 万人、「非正規の職員・従業員」(*) は 158 万人となっており、「非正規の職員・従業員」の方が「求職活動を行っている」者が多くなっている。

これを求職理由別にみると、「正規の職員・従業員」では「労働条件に不満があるため」が 26 万人と最も多く、一方、「非正規の職員・従業員」では「今の仕事は一時的にしている仕事のため」が 39 万人と最も多くなっている。

(*)雇用形態が「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の合計

図 9 雇用形態，求職理由別求職活動を行っている雇用者数



非労働力人口の状況

今後の求職活動の予定

非労働力人口の今後の求職活動の予定の状況をみると、非労働力人口 4109 万人のうち、「探す予定・探す可能性がある」(*) 者は 901 万人となっている。これを世帯主との続き柄別に内訳をみると、世帯主では「近々探す予定」が 25 万人、「世帯主の配偶者」では「時間にゆとりができれば探す」が 200 万人、「その他の家族」では「学校卒業に向けて探す」が 251 万人と、それぞれ最も多くなっている。

(*) 「近々探す予定」、「家族の今後の就業状況により探す可能性がある」、「時間にゆとりができれば探す」、「学校卒業に向けて探す」の合計

図 10 世帯主との続き柄別今後の求職活動の予定・可能性がある非労働力人口

